



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,154	△1.1	△34	—	△16	—	△11	—
2023年3月期第1四半期	4,200	△7.1	62	△74.8	67	△73.4	40	△74.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.07	—
2023年3月期第1四半期	3.91	3.90

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,768	5,283	78.1
2023年3月期	7,151	5,304	74.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,283百万円 2023年3月期 5,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.0	600	77.4	630	72.8	378	213.8	35.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,644,800株	2023年3月期	10,644,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	178,474株	2023年3月期	146,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,493,833株	2023年3月期1Q	10,482,143株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数（2024年3月期1Q 146,450株、2023年3月期 146,450株）
期中平均株式数（2024年3月期1Q 146,450株、2023年3月期1Q 136,450株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2023年7月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が進むもとで、徐々に正常化に向かい、個人消費の回復が期待されております。しかしながら、日米金融政策等の影響による急激な円安進行や、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2021年に2兆2,752億円となり、前期比で6.7%増と堅調に拡大しました(出典:令和3年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査) 2022年8月経済産業省)。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、LOWYA(ロウヤ)旗艦店(自社サイト)及び大手ECモール内店舗の両販売チャネルを通じた流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けているLOWYA旗艦店においては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入、SNS強化による認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続するとともに、LOWYA旗艦店における取り扱いカテゴリ及び商品数の拡充を企図して開始した他社ブランド商品の取り扱いについても、アクセス及び受注に寄与しております。

外部環境が急速に変化する中でも、従前より取り組んでいる在庫適正化や適正配送による在庫圧縮、配送費削減の取り組みを継続するとともに、販売管理費の削減を行いました。また、創業以来ネット専業で事業を行ってまいりましたが、新たに、これまで培ってきた集客力、商品デザイン力及び価格優位性といった強みを活かしつつ、ネットとリアルを融合した事業体制を構築する方針を打ち出し、前期より開始したイオンリテール株式会社向け家具の卸売り販売とともに、当社初となる実店舗を2023年4月、福岡県福岡市に開業いたしました。開業以降、実店舗によるLOWYA旗艦店への好影響も少しずつ見受けられ、OMO型D2Cビジネスの確立に向けた検証も継続的に行っていく予定でございます。

損益面におきましては、売上高は引き続いてモールの好調等により前年同期を上回る結果となった一方で、前期からの円安進行による原価率上昇の影響を受けながら、販売管理費削減による利益改善を図りましたが、前年同期を下回り減益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、前年度からのインバウンド消費動向の変化に伴い、流通総額も減少傾向となりましたが、出店者の品揃え充実支援やマーケティング施策等の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加しており、流通総額拡大に向けて引き続き取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みの結果、当社における当第1四半期累計期間の業績は、売上高は4,154百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は34百万円(前年同期は営業利益62百万円)、経常損失は16百万円(前年同期は経常利益67百万円)、四半期純損失は11百万円(前年同期は四半期純利益40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、6,768百万円(前事業年度末7,151百万円)となり、382百万円減少いたしました。流動資産は5,631百万円(前事業年度末5,956百万円)となり、324百万円減少いたしました。これは主に、為替予約が147百万円増加し、売掛金が486百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,136百万円(前事業年度末1,195百万円)となり、58百万円減少いたしました。

負債は、1,485百万円(前事業年度末1,847百万円)となり、361百万円減少いたしました。流動負債は1,428百万円(前事業年度末1,796百万円)となり、367百万円減少いたしました。これは主に、未払金が155百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は57百万円(前事業年度末51百万円)となり、6百万円増加いたしました。

純資産は、5,283百万円(前事業年度末5,304百万円)となり、21百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期業績予想につきましては、2023年5月15日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,217	1,793,285
売掛金	1,814,017	1,327,638
商品	1,819,594	1,854,234
未収還付法人税等	—	2,436
為替予約	—	147,862
その他	430,535	506,507
流動資産合計	5,956,365	5,631,963
固定資産		
有形固定資産	211,359	203,829
無形固定資産	314,781	311,163
投資その他の資産		
繰延税金資産	204,432	153,514
敷金及び保証金	236,840	235,984
その他	230,869	235,421
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	668,943	621,720
固定資産合計	1,195,084	1,136,713
資産合計	7,151,450	6,768,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,467	238,088
未払金	990,320	834,417
未払法人税等	16,157	—
賞与引当金	81,110	116,666
製品保証引当金	5,152	6,479
為替予約	25,783	—
その他	409,016	232,643
流動負債合計	1,796,006	1,428,295
固定負債		
株式給付引当金	51,050	57,050
固定負債合計	51,050	57,050
負債合計	1,847,057	1,485,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,551	1,030,715
資本剰余金	1,014,176	1,014,340
利益剰余金	3,459,597	3,343,442
自己株式	△196,233	△217,494
株主資本合計	5,308,091	5,171,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,202	9,546
繰延ヘッジ損益	△17,919	102,764
評価・換算差額等合計	△3,716	112,310
新株予約権	18	18
純資産合計	5,304,393	5,283,331
負債純資産合計	7,151,450	6,768,677

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,200,329	4,154,808
売上原価	1,995,177	2,165,739
売上総利益	2,205,151	1,989,069
販売費及び一般管理費	2,143,145	2,023,766
営業利益又は営業損失(△)	62,006	△34,697
営業外収益		
受取補償金	2,502	2,859
投資事業組合運用益	—	13,198
物品売却益	2,531	122
その他	872	1,949
営業外収益合計	5,906	18,130
営業外費用		
支払利息	492	—
投資事業組合運用損	228	—
為替差損	117	353
その他	50	—
営業外費用合計	888	353
経常利益又は経常損失(△)	67,024	△16,920
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	67,024	△16,920
法人税、住民税及び事業税	26,078	△5,740
法人税等合計	26,078	△5,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,946	△11,179

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。